

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日
東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL http://www.avantcorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	10,532	9.6	1,306	17.7	1,308	17.6	663	0.4
28年6月期	9,612	7.7	1,109	37.9	1,112	39.8	660	64.3
(注) 包括利益	29年6月期		665百万円 (1.5%)		28年6月期		656百万円 (61.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	70.69	—	18.5	18.7	12.4
28年6月期	70.38	—	21.8	18.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 -百万円 28年6月期 -百万円

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	7,325	3,873	52.9	412.62
28年6月期	6,709	3,311	49.4	352.71

(参考) 自己資本 29年6月期 3,873百万円 28年6月期 3,311百万円

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,070	△297	△232	3,947
28年6月期	1,135	△301	△243	3,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	103	15.6	3.4
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	150	22.6	4.2
30年6月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		23.7	

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,246	6.8	1,224	△6.3	1,224	△6.5	752	13.3	80.11

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	9,388,000株	28年6月期	9,388,000株
② 期末自己株式数	29年6月期	662株	28年6月期	514株
③ 期中平均株式数	29年6月期	9,387,372株	28年6月期	9,387,486株

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調は継続しているものの、英国のEU離脱問題、米国新政権誕生による米国経済の急速な保守化、近隣諸国の地政学的リスクの高まりなど、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、依然、受注競争は厳しい一方で、多くの企業が適切なIT人材の確保を喫緊の課題として抱えている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営及びBI（経営情報の活用）など専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当期においては、連結会計・経営に関する分野でコンサルティング・サービスやアウトソーシング・サービスが大きく伸長するとともに、BIに関する分野でも高度な技術力により多様な製品の取り扱いが可能である特長が奏功し、売上を大きく伸ばすことができました。

費用面では、不採算案件の対応のための受注損失引当金112百万円を計上しましたが、その他の費用については増加を一定水準に抑えながら売上を増大させる一方で、大手ベンダーからの販売奨励金受領などの特殊要因も売上原価の低減につながり、営業利益や経常利益を押し上げる要因となりました。また、和解金の支払いとして特別損失326百万円を計上したものの、50百万円の和解金受領もあり、親会社株主に帰属する当期純利益についても前連結会計年度を僅かに上回ることができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,532百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益1,306百万円（同17.7%増）、経常利益1,308百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益663百万円（同0.4%増）と、過去最高水準となりました。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で709名となり、期初から106名増加しております。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

BI関連の他社製品ライセンスについては、前連結会計年度のような大型案件の受注がなかったため、減少しております。また、連結決算関連の自社開発パッケージの販売についても、お客様ニーズに応えるための製品改善の継続などを実施したものの、前連結会計年度を下回る売上となりました。これらの結果、ライセンスの売上高は700百万円（前連結会計年度比7.1%減）となっております。

<コンサルティング・サービス>

連結会計・連結経営の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスは、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請、データを活用した経営の浸透などを背景に順調に伸長しました。また、BI分野に関するコンサルティング・サービスについても、大手ベンダーからの高い評価を得るとともに、取扱商品の積極的な拡大に成功しており、業績は大きく伸長しました。これらの結果、コンサルティング・サービスの売上高は6,161百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は3,670百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	753,860	—	700,307	—	△53,553	—
コンサルティング・サービス	5,589,137	667,946	6,747,281	1,253,252	1,158,144	585,305
サポート・情報検索サービス	3,476,400	1,296,209	3,805,730	1,431,830	329,329	135,620
合計	9,819,397	1,964,156	11,253,318	2,685,082	1,433,921	720,926

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	753,860	700,307	△53,553	△7.1
コンサルティング・サービス	5,660,538	6,161,976	501,438	8.9
サポート・情報検索サービス	3,198,479	3,670,109	471,629	14.7
合計	9,612,878	10,532,392	919,514	9.6

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

また、四半期毎の売上高及び営業利益、従業員数の推移は次のとおりとなっております。

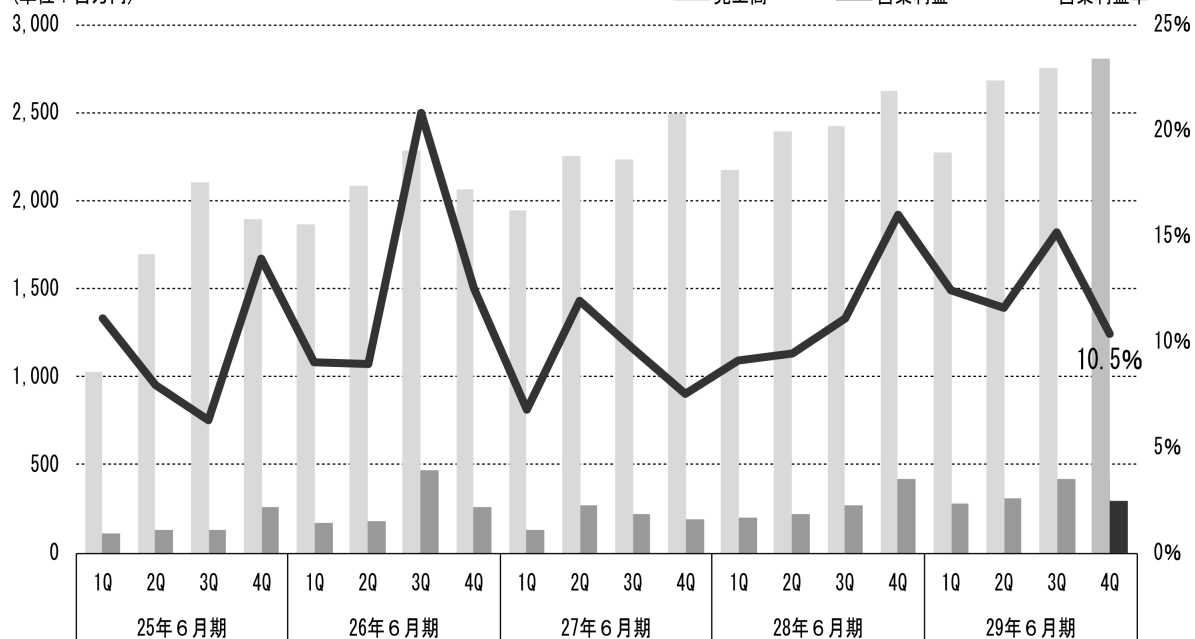
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:千円 [単位未満切捨て])

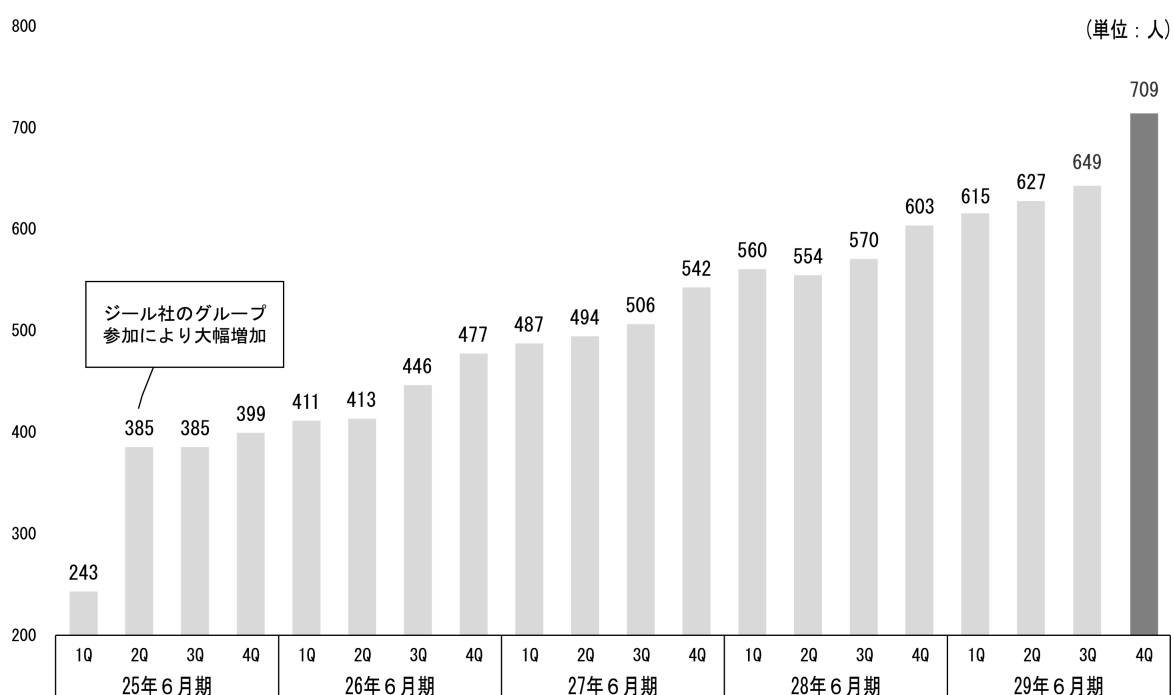
	29年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,272,841	2,685,620	2,756,513	2,817,417
営業利益	280,850	310,457	418,535	296,250
営業利益率 (%)	12.4	11.6	15.2	10.5

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



当社グループ従業員数の四半期別推移



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、7,325百万円（前連結会計年度末比616百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益663百万円を主な要因とした現金及び預金の増加540百万円などにより、流動資産が532百万円増加したことに加え、投資有価証券・保険積立金の増加、償却によるのれんの減少などにより、固定資産が84百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,452百万円（前連結会計年度末比54百万円増加）となりました。これは主に前受収益・受注損失引当金の増加の他、1年内返済予定の長期借入金の約定返済や損害賠償引当金の戻入などにより流動負債が63百万円増加したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益663百万円の計上と剰余金の配当103百万円の支払いにより、3,873百万円（前連結会計年度末比562百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は49.4%）と、前連結会計年度に比べ3.5%向上しており、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、3,947百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,070百万円となりました。（前連結会計年度は1,135百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,032百万円、前受収益の増加額137百万円、のれんや固定資産の償却費246百万円等であり、減少要因の主な内訳は、和解金の支払額500百万円と法人税等の支払額344百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、297百万円となりました。（前連結会計年度は301百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などに伴う有形固定資産の取得99百万円、事務所の新設に伴う敷金及び保証金の差入82百万円、投資有価証券の取得90百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、232百万円となりました。（前連結会計年度は243百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額103百万円と長期借入金の約定返済122百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	39.3	44.4	48.2	49.4	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	127.1	120.4	76.7	183.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	132.3	49.6	64.5	13.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	125.4	93.3	392.9	929.8

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成27年8月に策定した中期経営計画の最終年度にあたる次期の売上計画達成は、既述いたしました様に、当期において採用した100名以上の人員が戦力化することを前提にすれば、依然高い目標ではありますが、決して目指せない目標ではありません。しかしながら、その一方で人件費、研修費及び交通通勤費・通信費などの固定費の増加に加え、オフィスの拡充やレイアウトの変更など人的関連の支出も一時的に膨らむ他、開発投資についても、技術やビジネスモデルの大きな変化に取り残され、中長期的な企業価値を損なうことがないように、最低限は続ける必要があることを考え合わせますと、費用については増大する見通しを立てています。

また、当社では当該計画の策定当時と昨今の社会情勢を比較すると、高すぎる目標設定に起因する不正発生のリスクを低減すること、従業員をより豊かな人生との両立が可能な働き方へと導くことの2点の重要性が時代の要請として非常に高まってきているものと強く認識しており、当初計画の達成は、引き続き経営目標として掲げ重視しつつも、不正の防止や働き方の改革と事業の成長を両立できるための堅実な計画へと軌道修正いたしました。特に利益面ではいたずらに生産性・収益性を右肩上がりに伸ばすことを志向するのではなく、ガバナンス・コンプライアンスを重視した上での最適な生産性・収益性の実現を目指してまいります。

これらの結果として、売上高112億46百万円(前連結会計年度比6.8%増)及び営業利益12億24百万円(同6.3%減)の達成を予想しておりますが、この計画を実現できる見通しがついてくれば、当初の中期計画の実現へと邁進する所存です。

なお、前述の方針は利益配分の方針に影響を及ぼすものではないため、配当については従来の方針を堅持し、純資産配当率や配当利回り等の指標が、全上場企業の平均を上回ることを目指す一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当についても純資産の増加が期首の予想を多少上回っていることなどを鑑み、期首予想の1株当たり11円から16円へと修正して、平成29年9月26日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

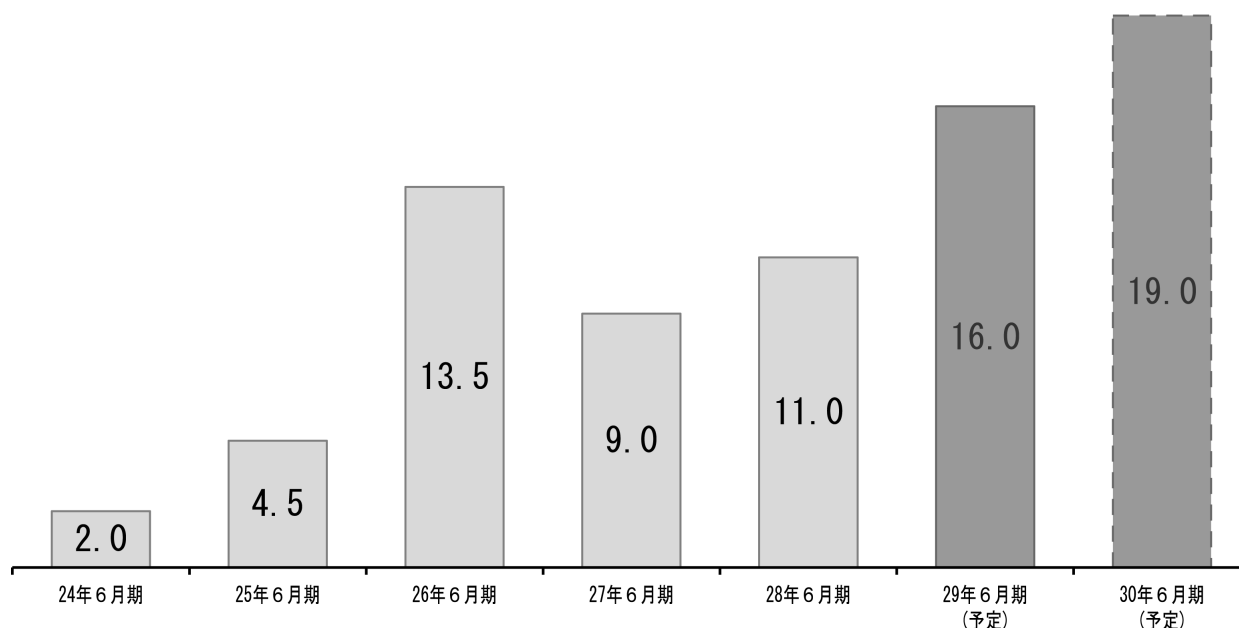
	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成28年11月4日公表)	—	11.0	11.0
今回修正予想	—	16.0	16.0
当期実績	0.0	—	—
前期実績 (平成28年6月期)	0.0	22.0	22.0

(注) 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、次期の配当については同方針に則り1株あたり19円を予定しております。

配当金の推移(株式分割調整後)

(単位:円)



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,804	3,945,714
受取手形及び売掛金	1,555,855	1,481,006
仕掛品	116,542	165,352
原材料及び貯蔵品	3,714	18,150
前払費用	336,083	395,669
繰延税金資産	273,333	252,162
その他	46,849	11,328
流動資産合計	5,737,184	6,269,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	241,315	279,037
減価償却累計額	△158,787	△173,365
建物(純額)	82,527	105,672
工具、器具及び備品	578,133	503,961
減価償却累計額	△449,916	△401,897
工具、器具及び備品(純額)	128,217	102,063
有形固定資産合計	210,744	207,735
無形固定資産		
のれん	141,375	28,275
ソフトウェア	59,393	71,791
その他	897	859
無形固定資産合計	201,665	100,925
投資その他の資産		
投資有価証券	78,165	168,916
敷金及び保証金	365,436	447,680
繰延税金資産	47,588	58,028
その他	68,382	72,846
投資その他の資産合計	559,572	747,472
固定資産合計	971,983	1,056,133
資産合計	6,709,167	7,325,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,340	421,858
1年内返済予定の長期借入金	122,460	28,830
リース債務	3,639	2,153
未払金及び未払費用	262,007	273,891
未払法人税等	147,081	157,888
前受収益	1,408,797	1,546,376
賞与引当金	420,780	432,976
役員賞与引当金	92,097	100,967
受注損失引当金	73,562	112,912
損害賠償引当金	174,000	—
資産除去債務	6,574	—
その他	205,594	239,006
流動負債合計	3,252,936	3,316,862
固定負債		
長期借入金	28,830	—
リース債務	5,064	2,758
繰延税金負債	92	48
資産除去債務	111,154	132,467
固定負債合計	145,141	135,274
負債合計	3,398,077	3,452,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,798,567	3,358,911
自己株式	△171	△276
株主資本合計	3,311,995	3,872,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,090	△908
繰延ヘッジ損益	27	39
為替換算調整勘定	156	2,016
その他の包括利益累計額合計	△905	1,147
純資産合計	3,311,089	3,873,381
負債純資産合計	6,709,167	7,325,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,612,878	10,532,392
売上原価	5,452,901	5,834,873
売上総利益	4,159,976	4,697,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,229	233,413
従業員給料及び賞与	725,534	709,247
賞与引当金繰入額	420,780	432,976
役員賞与引当金繰入額	92,097	100,967
法定福利費	115,138	117,894
外注費	90,898	83,831
地代家賃	224,460	239,376
水道光熱費	132,224	130,877
支払手数料	311,824	365,968
減価償却費	102,101	111,882
研究開発費	106,687	345,287
その他	495,084	519,702
販売費及び一般管理費合計	3,050,061	3,391,425
営業利益	1,109,914	1,306,094
営業外収益		
受取利息	569	692
受取配当金	1,213	2,533
為替差益	—	3,146
開発支援金	7,883	—
その他	365	482
営業外収益合計	10,032	6,855
営業外費用		
支払利息	2,963	1,256
支払手数料	2,992	2,806
社債発行費	527	—
為替差損	497	—
その他	419	—
営業外費用合計	7,400	4,062
経常利益	1,112,546	1,308,887
特別利益		
受取和解金	—	50,000
特別利益合計	—	50,000
特別損失		
減損損失	2,447	—
損害賠償引当金繰入額	174,000	—
和解金	—	326,000
特別損失合計	176,447	326,000
税金等調整前当期純利益	936,098	1,032,887
法人税、住民税及び事業税	400,132	358,680
法人税等調整額	△124,762	10,600
法人税等合計	275,369	369,281
当期純利益	660,729	663,606
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	660,729	663,606

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	660,729	663,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,090	182
繰延ヘッジ損益	△23	11
為替換算調整勘定	△3,488	1,859
その他の包括利益合計	△4,601	2,053
包括利益	656,127	665,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,127	665,659
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	2,222,325	△127	2,735,797
当期変動額					
剰余金の配当			△84,487		△84,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,729		660,729
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	576,241	△43	576,197
当期末残高	288,400	225,200	2,798,567	△171	3,311,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	50	3,644	3,695	2,739,493
当期変動額					
剰余金の配当					△84,487
親会社株主に帰属する 当期純利益					660,729
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,090	△23	△3,488	△4,601	△4,601
当期変動額合計	△1,090	△23	△3,488	△4,601	571,596
当期末残高	△1,090	27	156	△905	3,311,089

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	2,798,567	△171	3,311,995
当期変動額					
剰余金の配当			△103,262		△103,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			663,606		663,606
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	560,343	△105	560,238
当期末残高	288,400	225,200	3,358,911	△276	3,872,234

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,090	27	156	△905	3,311,089
当期変動額					
剰余金の配当					△103,262
親会社株主に帰属する 当期純利益					663,606
自己株式の取得					△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	182	11	1,859	2,053	2,053
当期変動額合計	182	11	1,859	2,053	562,291
当期末残高	△908	39	2,016	1,147	3,873,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	936,098	1,032,887
減価償却費	123,401	133,144
社債発行費	527	—
のれん償却額	113,100	113,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,496	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,591	39,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,673	12,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,970	8,869
受取利息及び受取配当金	△1,783	△3,226
支払利息	2,963	1,256
支払手数料	2,992	2,806
損害賠償引当金繰入額	174,000	—
受取和解金	—	△50,000
和解金	—	326,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,642	75,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,727	△63,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,566	85,518
前受収益の増減額 (△は減少)	308,335	137,579
前払費用の増減額 (△は増加)	△162,509	△59,791
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	62,489	34,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,994	10,023
その他	15,849	25,849
小計	1,488,091	1,862,640
利息及び配当金の受取額	1,751	3,265
利息の支払額	△2,891	△1,150
和解金の受取額	—	50,000
和解金の支払額	—	△500,000
法人税等の支払額	△351,017	△344,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,934	1,070,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,810	△99,183
無形固定資産の取得による支出	△17,793	△45,743
投資有価証券の取得による支出	△82,677	△90,193
資産除去債務の履行による支出	—	△6,220
敷金及び保証金の差入による支出	△56,102	△82,243
敷金及び保証金の回収による収入	—	25,848
保険積立金の積立による支出	△44,656	△4,459
短期貸付けによる支出	△600	—
短期貸付金の回収による収入	600	1,070
その他	556	3,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,484	△297,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,460	△122,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,741	△3,792
社債の償還による支出	△30,000	—
支払手数料の支出	△2,846	△2,607
自己株式の取得による支出	△43	△105
配当金の支払額	△84,487	△103,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,579	△232,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,759	1,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,110	541,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,955	3,406,066
現金及び現金同等物の期末残高	3,406,066	3,947,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	352.71円	412.62円
1株当たり当期純利益金額	70.38円	70.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,311,089	3,873,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,311,089	3,873,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,387,486	9,387,338

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	660,729	663,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	660,729	663,606
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,486	9,387,372

(重要な後発事象)

当社と当社の100%子会社である株式会社ディーバ（以下「ディーバ」という。）は、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社が新たに子会社を設立し、当該子会社においてディーバのアウトソーシングに関する事業を会社分割（吸収分割）の上、承継することを決議いたしました。

1. 会社分割及び新会社設立の目的

当社の新規事業として平成23年にアウトソーシング事業を本格的に立ち上げて以来、安定した事業成長を遂げ、アバントグループの中で中核事業の1つに成長しました。ガバナンスの強化や働き方改革でニーズの高まるアウトソーシング・サービスにおいて、今後の更なる事業成長に加え、独自のブランド戦略を展開することにより、よりきめ細かなサービスを提供可能とし、成長速度を加速させるため、株式会社フィエルテを設立し、この新設会社にディーバのアウトソーシング事業を会社分割することといたしました。

2. 設立する新会社の概要

(1)	名称	株式会社フィエルテ
(2)	事業内容	アウトソーシング関連事業
(3)	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 永田 玄
(5)	資本金	100,000千円
(6)	設立年月日	平成29年8月7日（予定）
(7)	大株主及び持株比率	当社 100.00%

3. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程（平成29年8月7日以降は予定）

平成29年7月21日（金） 分割決議取締役会（当社、ディーバ）
 平成29年8月7日（月） 承継会社の設立
 平成29年9月15日（金） 分割決議取締役会（新設会社）
 平成29年9月15日（金） 分割契約締結（新設会社、ディーバ）
 平成29年10月1日（日） 分割の予定日（効力発生日）

(2) 分割の方式

ディーバを分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割を行うことを予定しております。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件会社分割は、当社の完全子会社間において行われるため、本件会社分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金の額

本件分割により増加または減少する当社の資本金等はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

対象事業を遂行する上で必要とされる資産、負債、契約上の地位、その他これに付随する権利義務を承継します。なお、新設会社へ承継させる債務につきましては、分割会社は併存的債務引受を行うものといたします。

(7) 債務履行の見込み

新設会社及び分割会社は、本件吸収分割の効力発生日以降、債務の履行の見込みについて問題ないものと判断しております。

4. 分割当事者の概要

		分割会社 (平成29年6月30日現在)	新設/承継会社 (平成29年8月7日設立予定)
(1)	名称	株式会社ディーバ	株式会社フィエルテ
(2)	所在地	東京都港区港南二丁目15番2号	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
(3)	事業内容	ソフトウェアの開発・販売、導入、保守その他関連事業	アウトソーシング関連事業
(4)	設立年月日	平成25年10月1日	平成29年8月7日(予定)
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森川 徹治	代表取締役社長 永田 玄
(6)	資本金の額	100,000千円	100,000千円
(7)	発行済株式数	4,000株	4,000株
(8)	純資産	661,185千円(単体)	—
(9)	総資産	3,506,108千円(単体)	—
(10)	決算期	6月30日	同左
(11)	従業員数	417名(単体)	89名(予定)
(12)	大株主及び持株比率	当社 100.00%	当社 100.00%

5. 分割事業の内容

(1) 分割事業の内容

アウトソーシング関連事業

(2) 分割事業の平成29年6月期における経営成績

株式会社ディーバ			
項目	分割事業(a)	実績(b)	比率(a/b)
売上高	1,034,926千円	6,694,719千円	15.46%

(3) 分割する資産及び負債の項目及び金額

効力発生日の直前における承継会社が事業を遂行する上で必要な資産、負債の項目を承継する予定であり、精査日における精算金額を予定しております。